

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7194
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向けオンライン説明会。
 当社HPにて動画配信予定。）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	120,263	10.3	8,297	△5.0	9,928	5.6	7,771	57.5
2022年3月期第2四半期	109,002	17.6	8,736	205.7	9,399	178.8	4,935	148.5

(注) 包括利益2023年3月期第2四半期 13,483百万円 (127.1%) 2022年3月期第2四半期 5,937百万円 (12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	298.17	—
2022年3月期第2四半期	189.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	186,980	93,723	44.7
2022年3月期	183,391	90,563	41.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 83,599百万円 2022年3月期 76,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	4.8	13,000	△25.1	15,500	△17.2	11,000	39.7	421.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名）Pacific Woodtech Corporation
（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	27,080,043株	2022年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,008,041株	2022年3月期	1,022,456株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	26,064,775株	2022年3月期2Q	26,051,194株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2022年6月27日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明（動画）の入手方法）

当社は、2022年11月22日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会をオンラインにて開催する予定です。

この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済社会活動の制限が緩和され、全体として持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化やサプライチェーンの混乱、資源価格の高騰に加え、世界的なインフレや急激な為替変動などにより、先行きは不透明感の増す状況となりました。

国内市場におきましては、コロナ禍における生活様式の変化を背景に、住宅着工やリフォーム需要は堅調に推移し、公共・商業建築分野におきましても、首都圏を中心とした各種再開プロジェクトの再開などにより、工事需要は回復したものの、原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く厳しい経営環境となりました。

海外市場におきましては、家具・建材用途の需要増や南洋材合板の代替需要増により、MDFに対する引き合いが強まる状況が続きました。米国では、政策金利引き上げの影響を受け、住宅着工に減速感が見られるものの、木造住宅の構造材として使用されるLVLの販売価格は高い水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、2022年度よりスタートした中期経営計画『G P 2 5 3rd Stage』（2022-2025年度）の基本方針に基づき、サステナビリティを経営の軸に据え、「成長戦略の実行」と「経営基盤の強化」を推進しております。国内市場では、2022年新製品として、衛生面に配慮した製品やデザイントレンドを先取りした製品を発売するとともに、事業開始40周年を迎える音響製品の提案を強化するなど、ニューノーマル時代のユーザーニーズにマッチした製品展開、プロモーション活動を積極的に進めました。また、アライアンス関係にあるTOTO(株)、YKK AP(株)と合同で、リモデル提案や暮らしに役立つ情報を発信する初のオンラインイベント「TDYリモデル博」を開催し、リフォームを検討されているお客様への情報発信を強化しました。

海外市場では、MDFの収益性改善に向けた構造改革を推進するとともに、コストアップに対して自助努力で吸収しきれない部分につきましては、国内販売分も含め売価への転嫁を進めました。なお、米国にてLVLの製造販売を行う当社連結子会社「Pacific Woodtech Corporation」（以下、PWT社）につきましては、事業拡大を目的とする増資に伴い、2022年8月1日より持分法適用関連会社となりましたが、引き続きカナダにて単板の製造販売を行う当社連結子会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」との連携を強化することで、北米事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	109,002	120,263	11,261	10.3%
営業利益	8,736	8,297	△438	△5.0%
経常利益	9,399	9,928	529	5.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,935	7,771	2,836	57.5%

売上高につきましては、前第4四半期連結会計期間に発生した建材事業の一部製品の納期遅延や受注制限の影響による販売減はありましたものの、国内外でのMDFや米国でのLVLの販売価格の上昇に円安効果も加わり、増収となりました。

営業利益につきましては、建材事業での減収に伴う利益減や原材料等のコストアップの影響に対し、合理化・コストダウンや売価への転嫁を進めましたが、吸収するには至らず減益となりました。一方で、経常利益につきましては、PWT社の事業拡大後の損益を持分法による投資利益として営業外収益に計上したこと、また親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、PWT社に対する持分の変動に伴う特別利益を計上したことから、それぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後に組み替えた数値で比較分析しています。

(素材事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	47,684	58,571	10,886	22.8%
営業利益	6,392	10,255	3,862	60.4%

素材事業につきましては、売上高は国内外でのMDFや米国でのLVLの販売価格の上昇、国内の住宅市場、公共・商業建築分野向けのダイライトの販売増により、増収となりました。

利益につきましては、米国においてLVLの販売価格が高水準で推移したこと、また、原材料価格の上昇に対し、売価への転嫁を進めたことなどにより、増益となりました。

(建材事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	46,602	43,377	△3,224	△6.9%
営業利益又は営業損失(△)	3,371	△561	△3,933	-%

建材事業につきましては、売上高は、ウェブ会議の急増やテレワークの定着などニューノーマルの生活様式の浸透を背景に、防音や遮音といった音環境改善に対するニーズが高まる中、提案活動を強化した音響製品で増収となりましたものの、前第4四半期連結会計期間に発生したドアの納期遅延や一部床材の受注制限による販売減の影響が続き、減収となりました。

利益につきましては、上記の減収による影響に加え、合板等の原材料価格の上昇に対して、4月出荷分よりカタログ価格の改定を実施するなど、売価への転嫁を進めましたものの、吸収するには至らず損失となりました。

(エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,997	11,996	1,998	20.0%
営業利益	391	172	△219	△55.9%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、オフィスビル等の内装工事の需要回復や、首都圏で手掛けるマンションリノベーションが好調に推移したことにより増収となりましたものの、利益につきましては、建設資材価格や労務費の上昇などにより減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
資産	183,391	186,980	3,588
負債	92,828	93,256	428
有利子負債	28,500	28,435	△65
純資産	90,563	93,723	3,160

資産につきましては、売上高の増加に伴う売上債権の増加等により、前連結会計年度末比35億88百万円増の1,869億80百万円となりました。

負債につきましては、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加等により、前連結会計年度末比4億28百万円増の932億56百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比65百万円減の284億35百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比31億60百万円増の937億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月27日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,881	20,369
受取手形、売掛金及び契約資産	31,241	33,338
電子記録債権	9,077	13,299
商品及び製品	20,212	20,555
仕掛品	3,072	3,274
原材料及び貯蔵品	11,203	10,678
その他	4,729	4,280
貸倒引当金	△132	△170
流動資産合計	102,286	105,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,970	9,257
機械装置及び運搬具(純額)	19,166	15,235
土地	14,310	13,045
建設仮勘定	1,292	913
その他(純額)	2,712	2,693
有形固定資産合計	49,451	41,145
無形固定資産		
のれん	12,415	11,415
ソフトウェア	1,165	1,472
その他	1,391	1,579
無形固定資産合計	14,972	14,467
投資その他の資産		
投資有価証券	11,719	20,443
退職給付に係る資産	2,529	2,405
繰延税金資産	1,033	1,505
その他	1,414	1,412
貸倒引当金	△42	△43
投資その他の資産合計	16,654	25,724
固定資産合計	81,077	81,337
繰延資産	27	15
資産合計	183,391	186,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,672	20,853
電子記録債務	6,978	8,733
短期借入金	5,983	15,547
1年内償還予定の社債	8,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,860	3,253
未払金	19,434	19,388
未払法人税等	1,325	563
賞与引当金	2,723	2,484
製品保証引当金	282	271
訴訟損失引当金	27	—
その他	5,992	6,002
流動負債合計	74,280	80,097
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,360	1,467
繰延税金負債	1,627	918
製品保証引当金	691	903
退職給付に係る負債	3,573	3,600
訴訟損失引当金	358	393
負ののれん	13	12
その他	923	863
固定負債合計	18,547	13,159
負債合計	92,828	93,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	13,958	13,965
利益剰余金	38,501	44,839
自己株式	△1,364	△1,345
株主資本合計	66,395	72,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	3,365
繰延ヘッジ損益	459	△137
為替換算調整勘定	4,380	6,372
退職給付に係る調整累計額	1,327	1,240
その他の包括利益累計額合計	10,091	10,840
非支配株主持分	14,075	10,124
純資産合計	90,563	93,723
負債純資産合計	183,391	186,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	109,002	120,263
売上原価	78,479	86,424
売上総利益	30,523	33,839
販売費及び一般管理費	21,786	25,541
営業利益	8,736	8,297
営業外収益		
受取利息	20	116
受取配当金	198	219
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	21	736
為替差益	8	210
排出権収入	292	135
その他	276	334
営業外収益合計	819	1,754
営業外費用		
支払利息	104	85
売上債権売却損	4	4
その他	46	32
営業外費用合計	155	123
経常利益	9,399	9,928
特別利益		
固定資産売却益	0	122
投資有価証券売却益	1,190	368
持分変動利益	—	4,104
その他	—	12
特別利益合計	1,191	4,608
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	56	98
減損損失	67	—
災害による損失	109	55
その他	—	65
特別損失合計	233	219
税金等調整前四半期純利益	10,357	14,317
法人税、住民税及び事業税	3,422	2,913
法人税等調整額	△319	△95
法人税等合計	3,103	2,817
四半期純利益	7,253	11,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,318	3,728
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,935	7,771

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,253	11,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△851	△558
繰延ヘッジ損益	△272	△571
為替換算調整勘定	△153	2,449
退職給付に係る調整額	△38	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	748
その他の包括利益合計	△1,315	1,983
四半期包括利益	5,937	13,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,643	8,520
非支配株主に係る四半期包括利益	2,294	4,963

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,357	14,317
減価償却費	2,800	2,725
減損損失	67	—
固定資産除却損	56	98
固定資産売却損益(△は益)	△0	△122
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,190	△368
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
持分変動損益(△は益)	—	△4,104
のれん償却額	842	929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△208	△224
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△80	201
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118	148
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	7
受取利息及び受取配当金	△218	△335
支払利息	104	85
為替差損益(△は益)	△36	△104
持分法による投資損益(△は益)	△21	△736
売上債権の増減額(△は増加)	△2,787	△8,233
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,167	△4,405
仕入債務の増減額(△は減少)	528	2,526
未払費用の増減額(△は減少)	△84	50
その他	79	△473
小計	9,161	2,033
利息及び配当金の受取額	218	335
利息の支払額	△105	△85
法人税等の支払額	△3,188	△3,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,085	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,178	155
有形固定資産の取得による支出	△1,416	△1,584
有形固定資産の売却による収入	15	608
投資有価証券の取得による支出	△22	△12
投資有価証券の売却による収入	2,025	538
その他	△293	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,871	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,186	14,654
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△1,785	△1,457
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△92	△57
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,041	△1,433
非支配株主への配当金の支払額	△977	△5,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,084	1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,886	10
現金及び現金同等物の期首残高	17,433	17,407
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,546	14,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の特定子会社であるPacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	47,684	46,602	3,911	98,198	4,667	102,866	—	102,866
一定の期間にわたり移転される財	—	—	6,073	6,073	—	6,073	—	6,073
顧客との契約から生じる収益	47,684	46,602	9,985	104,272	4,667	108,939	—	108,939
その他の収益	—	—	12	12	49	62	—	62
外部顧客への売上高	47,684	46,602	9,997	104,284	4,717	109,002	—	109,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,183	399	388	2,972	—	2,972	△2,972	—
計	49,868	47,002	10,386	107,257	4,717	111,974	△2,972	109,002
セグメント利益	6,392	3,371	391	10,155	306	10,462	△1,726	8,736

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	素材事業	建材事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	58,571	43,377	4,414	106,363	6,222	112,586	—	112,586
一定の期間にわたり移転される財	—	—	7,569	7,569	—	7,569	—	7,569
顧客との契約から生じる収益	58,571	43,377	11,984	113,933	6,222	120,156	—	120,156
その他の収益	—	—	12	12	95	107	—	107
外部顧客への売上高	58,571	43,377	11,996	113,945	6,318	120,263	—	120,263
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,843	400	362	3,607	—	3,607	△3,607	—
計	61,415	43,778	12,359	117,552	6,318	123,871	△3,607	120,263
セグメント利益又は損失(△)	10,255	△561	172	9,865	490	10,356	△2,058	8,297

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

Pacific Woodtech Corporationは、第三者割当増資に伴い当社の議決権所有割合が減少したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「素材事業」において9,676百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、本社等の一般管理部門に係る費用については、売上高に応じて各報告セグメントに配賦しておりましたが、各報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間から、本社等の一般管理部門に係る費用のうち、報告セグメントと直接関連するものについては各報告セグメントに配賦し、報告セグメントに直接関連しないものについては、全社費用として計上する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。